

全数把握見直し後 コロナ新規感染最多に

022年12月13日東奥日報

青森県は13日、新たに2349人の新型コロナウイルス感染と、3人の死亡を公表した。新規感染者数は先週火曜日（6日）よりも523人多く、感染者の全数把握が見直された9月26日以降最多となった。また、五所川原保健所管内では過去最多の372人となった。

県内の新規感染者が2千人を超えたのは、みなし陽性を含め2036人の感染者が確認された9月1日以来。感染者が増加した背景について県の担当者は、医療機関の多くが休診する土日に受診できなかつた人が月曜に受診することで、翌日の感染者数に影響が出やすいとした上で「受診数が多かったことに加え、感染が拡大している影響もあるのでは」とみている。

医療機関で新型コロナと診断を受けた患者数は1795人、自己検査で陽性が判明し県のセンターなどに登録したのは554人。重症化リスクが高い患者として発生届を受理した人数は477人だった。

県が死亡を公表した3人のうち、弘前保健所管内の80代以上の女性は自宅療養中に亡くなった。もう1人は80代以上の女性で、残る1人を含め、遺族の意向のため管轄保健所などの詳細は非公表。県内の感染者の死亡は累計455人となった。

入院者数は前日より18人減って585人、県の確保病床数480床に対する使用率は121.9%に下がった。一般病床で療養中の患者を除いた新型コロナ病床の実質的な使用率は61.5%となった。

2次保健医療圏別で病床使用率が高水準なのは、上十三圏域250%台（実質使用率80%台）、西北五圏域190%台（同70%台）、下北圏域160%台（同40%台）、津軽圏域150%台（同60%台）などとなっている。

青森県民は5人に1人感染か 厚労省が新型コロナ抗体調査 専門家「実際にはさらに多い？」

新型コロナウイルスに感染した場合に、体内でつくられ、免疫の役割を果たす「抗体」を持つ人の割合を調べたところ、青森県ではおよそ5人に1人が過去に感染したと考えられることが分かった。

厚生労働省が10日までに、全都道府県で行った調査の結果を公表した。青森県で抗体を持つ人の割合（抗体保有率）は、11月の調査時点で21.4%。県感染症対策コーディネーターの大西基喜医師は、今回の調査の性質を踏まえると「実際に感染したことのある人の割合はさらに大きい可能性がある」と指摘する。

厚労省の調査は、市中の感染状況を把握する目的で、11月6～13日に日本赤十字社の献血ルームなどで献血した全国8260人を対象に行った。献血時の検査で採取する血液の中に、感染によってできる抗体があるかどうかを調べた。

全国平均の抗体保有率は26.5%。国内の4人に1人が、これまで感染したことがあると推定される。都道

新型コロナウイルス抗体保有率調査の主な都道府県結果	北海道・東北	
	都道府県	抗体保有率
	北海道	22.4%
	青森	21.4%
	岩手	16.5%
	宮城	20.3%
	秋田	18.7%
	山形	19.5%
	福島	20.8%
	保有率最大、最小	
沖縄	46.6%(全国最大)	
長野	9.0%(全国最小)	
主な大都市部		
東京	31.8%	
愛知	27.5%	
大阪	40.7%	
福岡	29.2%	
全国平均	26.5%	

※厚生労働省の公表資料から一部抜粋

府県別で最も割合が大きかったのは沖縄県で46.6%。最小は長野県で9.0%だった。北海道・東北6県の抗体保有率はいずれもおおむね20%程度だった。第7波の感染者数が多い地域は抗体保有率が高く、集団免疫の効果で第8波の感染がさほど増えていない傾向がある。

抗体調査は▽感染したが無症状だった人も把握できる▽感染から長期間が経過するなど抗体量が少ない場合は検出できない—といった特徴がある。献血は対象年齢が16~69歳のため、子どもや70代以上の高齢者は今回の調査の対象に含まれない。

大西医師は「今回の調査は第7波の状況が見える指標の一つと言える。死亡した人や抗体が少なかった人など、調査結果に表れない人がいることを考えると、実際はより多くの人が感染していたのではないか」と解説した。